

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年7月25日

【事業年度】 第16期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	3,278,536	4,072,777	4,505,798	4,545,351	4,497,319
経常利益 (千円)	183,721	637,787	546,828	628,239	732,463
当期純利益 (千円)	99,436	363,565	301,961	354,656	411,965
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	43,660	43,660	43,660	43,660	43,660
純資産額 (千円)	1,581,883	1,916,037	2,125,068	2,406,529	2,693,755
総資産額 (千円)	2,148,654	2,748,135	2,872,041	3,216,372	3,401,584
1株当たり純資産額 (円)	36,565.42	44,170.15	49,419.89	55,998.84	64,084.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	675 ()	1,700 ()	1,750 ()	1,750 ()	1,900 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,310.61	8,409.83	7,014.69	8,289.85	9,737.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		8,407.85			
自己資本比率 (%)	73.6	69.5	73.6	74.5	78.9
自己資本利益率 (%)	6.4	20.8	15.0	15.7	16.2
株価収益率 (倍)	38.1	16.8	6.3	8.3	8.4
配当性向 (%)	29.2	20.2	24.9	21.1	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,794	796,854	455,460	801,844	642,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,102	524,358	579,272	240,025	209,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,878	67,698	31,037	153,981	201,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	394,127	598,916	505,521	913,346	1,144,449
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	203 〔118〕	239 〔123〕	256 〔133〕	249 〔137〕	260 〔137〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期、第14期、第15期および第16期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

平成7年7月	遺影写真を中心とした画像処理及び通信出力サービス（メモリアルデザインサービス事業）を目的とし、資本金10,000千円にて広島市西区に株式会社アスカネットを設立
平成11年3月	メモリアルデザインサービス事業の拠点として、千葉市美浜区に関東支社を開設 米国カリフォルニア州にAskanet International, Incを設立し、アメリカ市場に進出（出資比率100%）
平成11年4月	メモリアルビデオの通信出力サービスを開始
平成11年10月	本社を広島市東区に移転し、旧本社に企画開発室を設置
平成12年1月	個人向け写真集作製サービス（パーソナルパブリッシングサービス事業）の企画開発を開始
平成12年9月	パーソナルパブリッシングサービス事業の生産拠点として、大阪市北区に大阪支社を開設
平成12年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業の営業、マーケティング拠点として、東京都港区に東京支社を開設
平成13年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックサービス」を開始
平成14年4月	Askanet International, Incを清算
平成14年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「プロフォトブックサービス」を開始
平成15年8月	広島市安佐南区に社屋を取得し、プロダクトセンターを開設、大阪支社・企画開発室をプロダクトセンターに移転
平成15年10月	本社を広島市安佐南区に移転し、プロダクトセンターと統合 メモリアルデザインサービス事業において、「レタッチ（写真修正）サービス」を開始
平成16年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックデラックスサービス」及び「マイブックミニモバイルサービス」を開始
平成16年8月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アートブックサービス」を開始
平成17年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年5月	東京支社を東京都港区虎ノ門から東京都港区南青山に移転し、ショールームを併設
平成17年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、アメリカ市場にて「Asukabook」ブランドでサービスを本格開始
平成17年8月	本社隣地に新社屋完成
平成18年11月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「オートアルバムサービス」を開始
平成18年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ3.0」をリリースし、「アートブックサービス」と「マイブックサービス」を統合
平成20年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「フォトゲットサービス」を開始 広島市安佐南区にメモリアルデザインサービス事業向け新社屋が完成し、同事業部が本社より移転
平成20年11月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「かんたんマイブックサービス」を開始
平成20年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー」をリリース
平成21年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ4.0」をリリース
平成22年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ4.0」をリリース
平成23年1月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー2」をリリース
平成23年2月	メモリアルデザインサービス事業において、「遺影バンクサービス」を開始
平成23年3月	特許出願権等を取得し、空中結像技術の研究（エアリアルイメージング事業）を開始

3 【事業の内容】

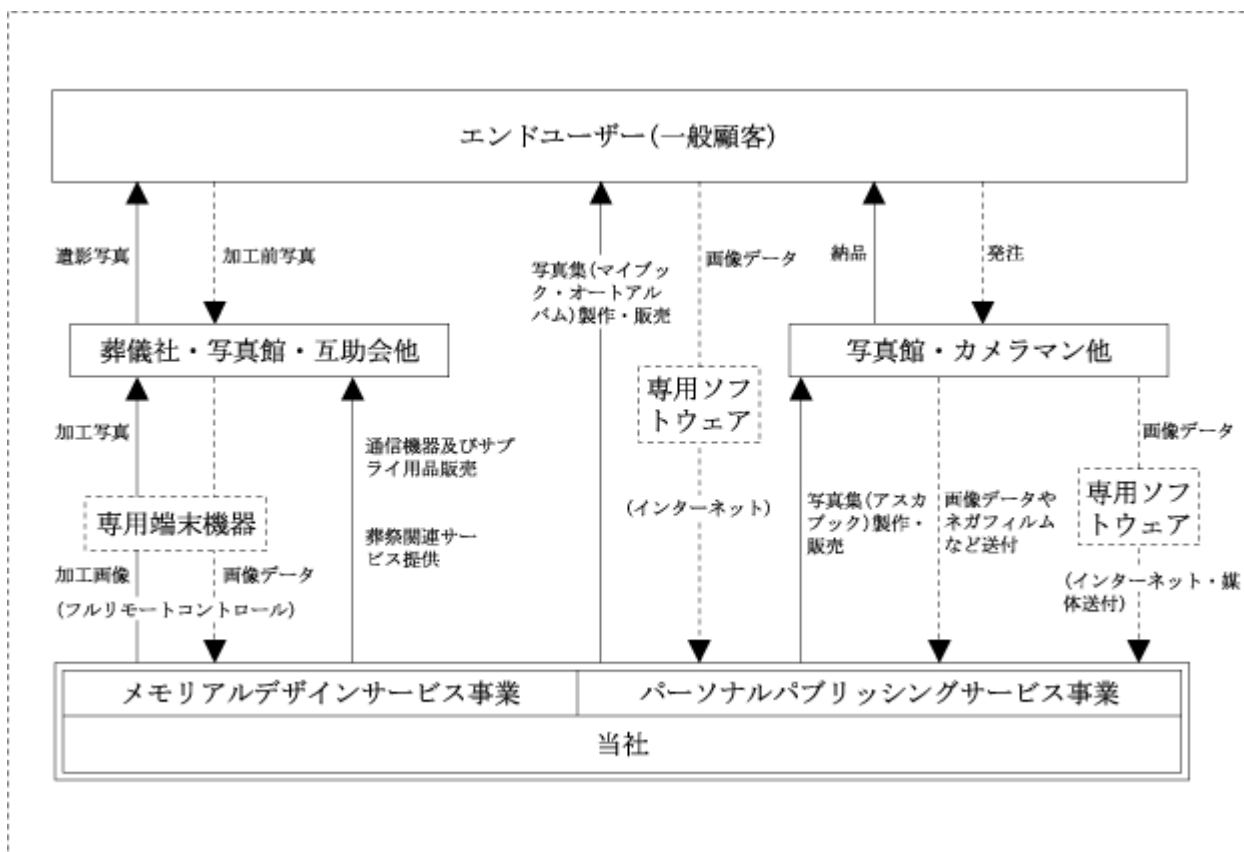
当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、平成23年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

なお、最近のセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

回次	第15期		第16期	
決算年月	平成22年4月		平成23年4月	
セグメントの名称	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
メモリアルデザインサービス事業	1,883,715	41.4	1,976,722	44.0
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,661,636	58.6	2,520,597	56.0
合計	4,545,351	100.0	4,497,319	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、エアリアルイメージング事業につきましては、研究開発中心の段階ですので、事業系統図には記載していません。

(1) メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

従来より遺影写真は葬儀において不可欠な要素でありましたが、その作成手法は暗室において遺影写真の元となる写真から切り貼りするという大変手間がかかるものでした。また、仕上がりは不自然なものとなるのが実状でありました。

当社の前身となる株式会社飛鳥写真館において、写真業を営む傍ら、コンピュータによるデジタル画像処理により、不具合が生じた写真を修正するサービスを提供し、画像処理のノウハウを蓄積いたしました。そのノウハウを元に遺影写真に特化した画像処理技術を研究、確立し、集配可能な地域において取引先を拡大してまいりました。

その後、通信インフラ技術、リモートコントロール技術との融合により、葬儀社などでの集配業務を削除でき、高品質、低価格、短納期で遺影写真を全国に提供できるサービスを確立させ、当社を設立し、全国的に展開いたしました。

遺影写真の加工技術

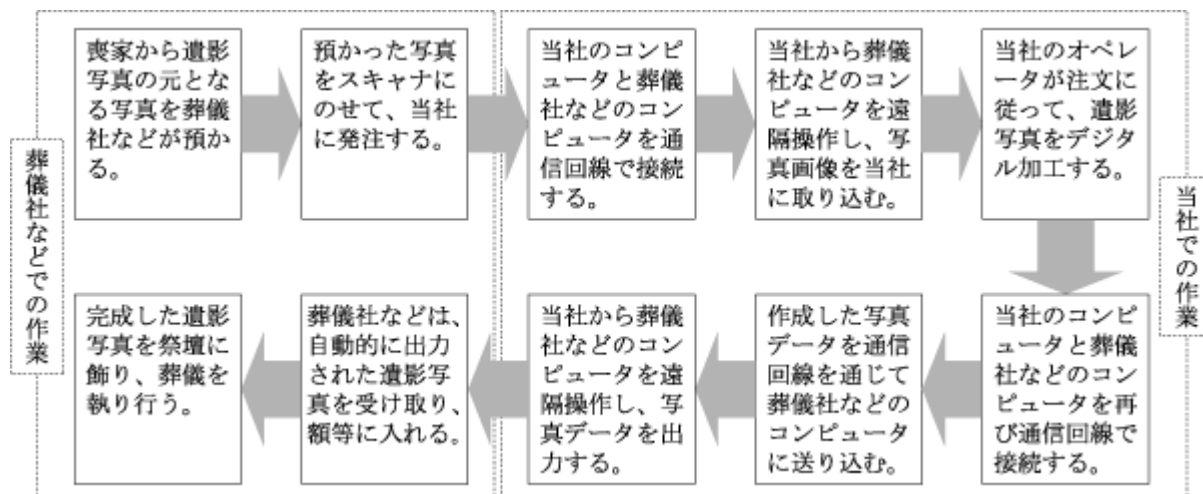
遺影写真の加工は最新のコンピュータとソフトウェアを用いて行っておりますが、コンピュータは単なる絵筆であり、ソフトウェアを使用するだけで美しい遺影写真を作成できるわけではありません。加工前写真は小さなものも多く、拡大をする必要があり、また、喪家のご要望により、着物を洋装や和装に着せ替える必要が生じます。その際、自然な感じに仕上げるためには、粒子の質感を合わせたり、顔の向きと体の向きを調整したり、顔の大きさのバランスや首の仕上げ、絵画的な表現など、広範囲にわたる特殊な画像加工ノウハウを必要とします。当社では、長年の蓄積による遺影写真に特化したオペレーター教育体制を確立しており、常に高品質の加工技術を用いて作成された遺影写真を提供しております。

ネットワークによる囲い込み

遺影写真等写真画像のデジタル加工につきましては、当社の顧客にコンピュータ・スキャナ・プリンタなどから構成される専用端末機械を設置し、加工前写真の取り込みから加工済み写真のプリント出力までを、通信回線を通じ、当社でフルリモートコントロール(注)にて処理しております。

(注)フルリモートコントロールとは、加工前写真の取り込み作業及び加工済み写真のプリントアウト作業を当社のオペレーターが通信回線を通じて葬儀社などに設置してある専用端末機械を遠隔操作によって行うものです。従って、葬儀社などにとっては、スキャナ上に遺影写真作成の元となる加工前写真を置くだけで、あとは完成された遺影写真が自動的にプリンタから出力される流れになります。

フルリモートコントロールによるプロセスを示すと、以下のようになります。



このフルリモートコントロールの仕組みにより、地域を問わずサービスの提供が可能となり、全国約1,800件の専用端末機械を設置し、ネットワークによる囲い込みを実現しています。

サポート体制

万が一専用端末機器が故障した場合に備えて、全国11箇所に自社社員によるメンテナンスサポート拠点を設置し、何時でも迅速に機器の代替ができる365日自社サポート体制を構築することによって、葬儀社などに安心感を提供しております。

新しい演出サービスの総合的提供

当事業においては、遺影写真等のデジタル加工、通信出力サービスの他に、以下のようなサービスを提供しています。

- ・主に葬祭会館祭壇用に開発した、エッジライト(導光板)やLEDを応用した光るパネル(額)を提供し、そのパネルに使用するフィルムへの遺影写真等の出力サービスを行っております。このサービスにより葬祭会場のどの場所からも遺影写真がはっきり見えるようになります。
- ・故人の思い出の写真を川の流れや四季の動画やナレーションと共に編集を行い、葬儀に際し、ビデオとしてスクリーン投影し、故人を偲ぶ葬儀演出用コンテンツの作成・通信出力サービスを行っております。
- ・家庭に残された故人の子供の頃からの多量の写真を元に、追悼の写真集を製作しております。
- ・故人の写真数枚から製作するイメージポスターをデザインし、製作・通信出力するサービス(メモリアルコラージュ)を提供しております。このサービスは、主に葬祭会館のロビーにおいて、故人の思い出の品とともに展示されています。

(2) パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当事業は、従来の「写真撮影 プリント アルバム」から「デジタルカメラ撮影 インターネット写真集」というデジタルカメラからの新しいアウトプット手法を提案するものであります。メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた画像加工ノウハウと、デジタルカメラの普及、ブロードバンドの一般化という市場環境を融合させ、当事業を開始いたしました。

写真データがデジタル化されているため、コンピュータにより自由に加工、編集が可能となり、比較的容易に自分だけのオリジナルデータが作成でき、そのデータをインターネット経由で発注することで、自分だけの写真集を1冊から提供しております。

技術的背景

当事業の特色は、特殊なオンデマンド印刷によって作成される印刷画像のクオリティーの優位性にあります。これまで写真集を通常の印刷で製作しようとする場合は、印刷に必要な製版を行う必要があるため、非常に高価となり、数冊レベルの少ロット作製には不向きでした。

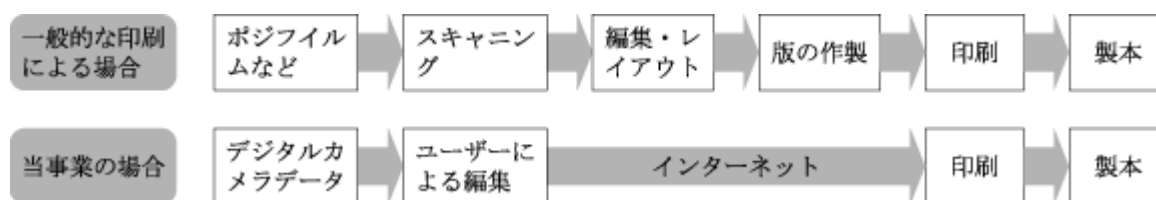
一方、オンデマンド印刷と呼ばれる無版印刷では、一般的には、色表現や機器制御が難しいため、高品質で安定した写真表現は困難とされてきました。当事業では当初から写真プリントと同等の高品質無版印刷を目指し研究開発を行ってまいりました。その結果、高度なカラーマネジメント技術(注1)や当社印刷機専用のカラープロファイル(注2)、高い品質安定度を実現するオンデマンド印刷機器の制御技術、使用用紙の表面処理技術などにより、写真プリントと同等の高品質印刷による写真集を1冊から非常に安価で作製することを実現いたしました。

また、一般の写真愛好家でも、特別な編集スキルを必要とせず、自由に発注できる写真集編集用ソフトウェアを各種開発し、提供しております。ユーザーは、そのソフトウェアをWEBなどからダウンロードして使用でき、データ制作後には再びWEBから発注が出来るようになっております。発注されたデータは当社のサーバー内にて自動組版されることにより、効率的な生産を行っております。また当事業では、クオリティーや納期を重視するために、写真のデータ化・画像処理・画像用サーバー運用・印刷・製本までの全てを自社内で運用しています。これらにより一冊からの少ロット・多品種であるにもかかわらず非常に安価で高品質な写真集を提供することが可能になっています。

(注) 1 カラーマネジメント技術とは、正しく設定されたユーザーのモニターやスキャナと当社印刷物の色調を統一的に管理する技術のことです。

2 デジタルカメラなどで作成されたデータは光の三原色(RGB)によって構成されています。カラープロファイルとは、そのデータを印刷用インキの四色(CMYK)のデータに変換する一種のプログラムのことで、印刷品質に大きく影響を与えるものです。

一般的な印刷による写真集作製工程と当事業における写真集作製工程との主な違いは以下のように示すことができます。



サービス概要

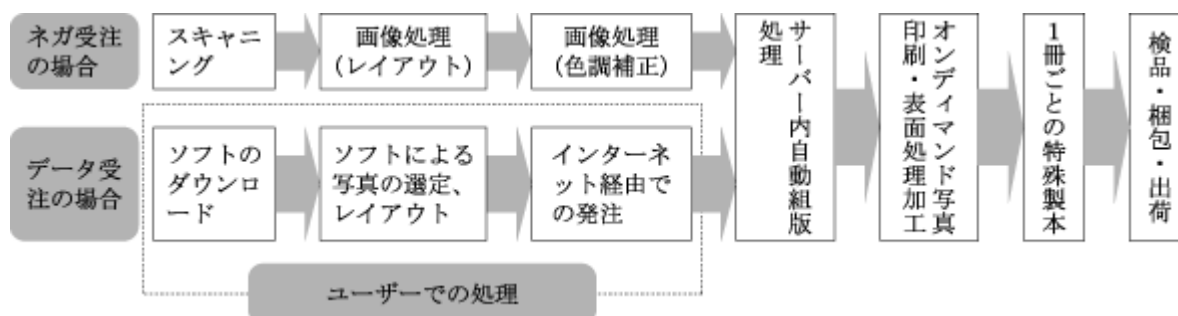
当事業において提供している製品は、主に、アスカブック、マイブック、オートアルバムであります。

アスカブックは主としてプロフェッショナル写真市場向けの製品で、サイズが大きく重厚なものや、書店に並んでいる写真集と同様のつくりとなっており、当社が提供しておりますソフトウェア「アスカブックメーカー」や「ファイルチェッカー」による入稿のほか、デジタルカメラで撮影された写真データでの入稿やネガフィルムでの入稿にも対応しております。当市場に対しては、自社営業による顧客開拓のほか、デジタルフォトセミナーを主催し、顧客の囲い込みに努めております。特に婚礼写真市場向けの販売が主力となっております。マイブックは主として一般コンシューマ向けの製品で、インターネット経由により簡単に発注でき、安価で提供しており、子供の成長記録や旅行の思い出記録などに適しています。マイブックについても、発注用のソフトウェアを開発し、ユーザーに無償で提供しており、このソフトウェアを用いることによって専門的な知識がなくとも、自由にデザイン、レイアウトすることが可能です。また、ウェブ上で簡単に発注できるかんたんマイブックも提供しております。オートアルバムは、日常の写真をアルバムとして安価で製本するサービスで、写真データをアップロードすることで簡単に発注することができます。これらの市場に対しては、自社のサイトでのサービス提供のほか、デジタルカメラメーカー、写真関連サイトやポータルサイトの運営会社、画像管理ソフトウェアなどと提携を進めることにより、製品の拡販に努めております。

生産フロー

当事業では、写真のデータ化、デザイン処理から印刷、製本までを社内一貫生産することで、短納期できめ細かい対応を実現しております。

生産フローの概要は以下のとおりであります。



(3) エアリアルイメージング事業

当事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当社は、デジタル画像処理やオンデマンド写真印刷等、常に映像画像の新しい表現方法を追求しております。そのような状況の中、空中に映像画像を結像させ表現するという極めてユニークな技術に出会い、その技術者とともに当社に取込み、当事業を開始いたしました。

技術的背景

当事業の技術は、別の装置から発光される映像画像が特殊な反射パネルを通過することによって、空中に再結像させる受動系技術と、自らが映像画像を発して空中に結像させる能動系技術に二分されます。まずは、基盤の試作化に成功しており、反射パネルに独自の技法を施すことにより、高照度、高精細、高い飛び出し距離を実現しています。また、平面だけでなく立体画像映像も空中に結像させるなど研究を進めてまいります。あわせて、より高度な能動系技術の研究も追隨させてまいります。

現状の課題と今後の方向性

受動系技術、能動系技術とも、今までない新しい技術であり、その実現には様々な課題があります。まずは、研究開発に重点的に取り組んでまいります。受動系技術につきましては、さらなる技術研究を進めるとともに、量産化にむけた製造技術の研究が課題となっています。能動系技術につきましては、受動系技術の確立のめどが立ったのち、研究に取り組んでまいります。

今後は、技術面、製造面の研究を進めると同時に、試作品をもってマーケティングを行っていく方針です。空中に画像映像が浮かぶというユニークな技術であり、画像映像を表現しているあらゆる分野へ展開できる可能性を有しています。展示会への出展などで評価を受けて、より適合した用途での実用化を模索してまいります。ビジネスとして確立するには、一定の時間を要すると想定しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260 (137)	32.9	5.4	4,273

セグメントの名称	従業員数(名)
メモリアルデザインサービス事業	129 (57)
パーソナルパブリッシングサービス事業	119 (77)
エアリアルイメージング事業	2 (-)
全社(共通)	10 (3)
合計	260 (137)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、円高や厳しい雇用、所得環境が継続する中、本年3月11日に発生しました東日本大震災が日本経済に与える影響は計り知れず、先行きが全く見えない状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましても、当社が提案してまいりました個人が1冊から注文できる写真集作成サービスが「フォトブック」として認知されてきておりますものの、厳しい経済環境に加え、東日本大震災の発生による消費マインドの著しい低下により、当社が属しております業界におきましても、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を中心としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわり、究極の顧客満足を目指して、事業展開してまいりました。

また、本年3月には、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として事業を立ち上げ、主に研究開発を中心に活動してまいりました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、葬儀自体は会葬者の減少により施行価格の下落が継続しており、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制、葬儀演出全般に対応した豊富な商品ラインナップといった強みを生かし、着実に顧客を獲得してまいりました。また、本年2月には「遺影バンク」サービスを立ち上げました。

東日本大震災の発生に際して、千葉市幕張にあります東日本オペレーションセンターが一時的に閉鎖されましたものの、広島本社での集中処理、社員の迅速な異動、在宅勤務の有効活用などにより、短納期であります遺影写真の提供を継続いたしました。また、一時的に物流網の途絶えた地域につきましては、臨時に倉庫を設置し、自社社員による配達でペーパーなどのサプライ品を提供しました。そのため、一時的に費用は発生したものの、当社サービスへの安心感、信頼感はさらに高まったものと考えております。

その結果、売上高は1,976,722千円（前期比104.9%）、セグメント利益は654,410千円（前期比104.4%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、1冊からの写真集が「フォトブック」として認知が進む一方、特に、海外市場、一般消費者市場におきましては新規参入が見られ、競争環境が厳しくなっております。

このような状況の中で、プロフェッショナル写真市場におきましては、本年1月に「アスカブックメーカー2」をリリースし、国内におきましては、フォトグラファー向けに全国各地でセミナーを開催し、その普及を促進してまいりました。一般消費者市場におきましては、「マイブックエディタ4」や「かんたんマイブック」のバージョンアップを重ねました。

海外市場および一般消費者市場は、消費マインドの低下、競争環境が激しくなったことなどにより苦戦をいたしました。また、本年3月に発生しました東日本大震災の影響は、婚礼の延期や旅行の低迷などに表れ、当事業には逆風となっております。

その結果、売上高は2,520,597千円（前期比94.7%）、セグメント利益は423,374千円（前期比124.7%）となりました。

以上の結果、売上高は4,497,319千円（前期比98.9%）となり、費用面につきましては、エアリアルイメージング事業の立ち上げ費用が発生したものの、メモリアルデザインサービス事業において、高付加価値である遺影写真加工サービスが堅調であったほか、減価償却費、販売手数料、旅費交通費などの減少により、経常利益は732,463千円（前期比116.6%）、当期純利益は411,965千円（前期比116.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、特許出願権等への投資や自己株式の取得などを行った一方、順調な利益の計上により営業活動からの資金獲得が進んだため、前事業年度末に比べ231,103千円増加し、1,144,449千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、642,393千円（前事業年度は801,844千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益700,383千円、減価償却費276,418千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、209,305千円（前事業年度は240,025千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得66,913千円、無形固定資産の取得139,405千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、201,982千円（前事業年度は153,981千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済79,024千円、配当金の支払74,905千円、自己株式の取得48,052千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,361,107	94.7	1,273,041	93.5
合計	1,361,107	94.7	1,273,041	93.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	404,274	105.6	434,288	107.4
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,456	63.1	2,788	113.5
合計	406,731	105.2	437,076	107.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,883,715	105.8	1,976,722	104.9
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,661,636	97.7	2,520,597	94.7
合計	4,545,351	100.9	4,497,319	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、東日本大震災の直接的、間接的影響を主要因として、厳しい経済環境が継続するものと思われます。また、写真市場におきましては新規参入が増加し、競争環境が厳しくなっております。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

(1) パーソナルパブリッシングサービス事業の巻き返し

当事業年度は、特に海外市場、一般消費者市場向け売上が苦戦し、予想を下回る結果となってしまいました。デジタルカメラの普及、それに伴うショット数の増加は潜在的な需要の大きさをうかがわせますが、各社適切なアウトプット方法を提案できておらず、アウトプット市場は伸び悩んでおります。当社が進めております写真集作成サービスも、コアな顧客層は獲得しておりますが、その拡大には時間を要しております。その課題の一つがサービスの発注の難しさと認識しており、より高度で自由な編集ができる方向と、より簡単で分かりやすく発注ができる方向にそれぞれ注力してまいります。また、生産面ではより高い品質を求め、ユーザーサポートも充実させ、顧客拡大を図ってまいります。

(2) エアリアルイメージング事業の足固め

本年3月より、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始いたしました。空中に映像画像が浮かび上がる当技術は各方面から注目され試作の引き合いがあるのも事実ですが、まずは技術の醸成を最優先し、研究開発に重点的に取り組む方針です。あわせて、試作機を完成させ、コンベンションに出展し、マーケティングを開始いたします。また、空中結像を可能にする特殊なパネルの量産化の研究もしてまいります。

空中結像は、様々な用途に利用可能で、大きな市場が想定されます。技術の進化、マーケティングの開始、量産化の研究をテーマに足固めをしてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,588,494	1,691,153	1,781,042	1,883,715	1,976,722
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	1,690,042	2,381,623	2,724,756	2,661,636	2,520,597
売上高計 (千円)	3,278,536	4,072,777	4,505,798	4,545,351	4,497,319
売上総利益 (千円)	1,793,026	2,229,745	2,282,976	2,330,047	2,332,433
営業利益 (千円)	175,329	636,629	549,051	621,940	733,834
経常利益 (千円)	183,721	637,787	546,828	628,239	732,463
当期純利益 (千円)	99,436	363,565	301,961	354,656	411,965

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成19年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業を中心に売上高は順調に増加しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業の認知度向上のため一時的に広告宣伝費を増加させたため、減益となりました。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益ともに大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

平成22年4月期につきましては、売上高は前事業年度比微増にとどまったものの、生産性の向上、経費の節減等により、増益となりました。

平成23年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業が苦戦したため、売上高は前事業年度を下回ったものの、メモリアルデザインサービス事業は堅調に推移し、販売費及び一般管理費の削減も進んだため、増益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

(2) 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われま。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があります。当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定通り進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来たすような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

(14) 小規模組織であることについて

当社は、平成23年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員260名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

取締役3名とも当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの理由により当社の経営から外れるような事態が生じた場合、遅滞なく株主総会を招集して後任の取締役を選定しなければならず、取締役の選任が遅れた場合には当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が確立していく中、当社の強みである画像処理技術や写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術及び写真印刷技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートと情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行っております。また、当事業年度より、新しい映像画像の表現方法として、空中結像技術を取得し、さらなる研究開発を進めております。

研究開発体制としましては、メモリアルデザインサービス事業とパーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、企画開発室が中心となり、両事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行っております。また、エアリアルイメージング事業につきましては、A I 事業開発室が研究開発活動を行っております。

当事業年度の研究開発費の総額は46,091千円となっております。メモリアルデザインサービス事業とパーソナルパブリッシングサービス事業は共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、両事業につきましては、セグメント別に区分しておりません。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

メモリアルデザインサービス事業では、主として、お客様の多様なニーズにこたえる高付加価値サービスの開発、商品化に取り組んでおります。当事業年度は、主として、遺影バンクシステムの研究開発に取り組んでまいりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

パーソナルパブリッシングサービス事業では、「デジタルカメラから写真集」という新しい写真表現方法に役立つ発注ツールやコミュニケーションツールの開発に重点的に取り組んでおります。当事業年度は、主として、プロフェッショナル写真集発注ソフトウェアの開発、一般消費者向け写真集発注ソフトウェアの改良に取り組んでまいりました。

エアリアルイメージング事業

エアリアルイメージング事業では、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術の開発に取り組んでおります。当事業年度は、平面結像技術の研究、試作品の製作に取り組んでまいりました。当事業年度における研究開発費の金額は4,296千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（全般）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、185,212千円増加し、3,401,584千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。自己資本比率は前事業年度末に比べ、4.4ポイント増加し78.9%となりました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度に比べ、270,692千円増加し、1,897,957千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により営業キャッシュ・フローが着実に獲得され、現金及び預金が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度に比べ、85,480千円減少し、1,503,627千円となりました。その主な要因は、特許出願権等の取得により無形固定資産は39,547千円増加したものの、減価償却が進み有形固定資産が142,056千円減少したためであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度に比べ、33,668千円減少し、617,316千円となりました。その主な要因は、買掛金が16,367千円、未払金が16,008千円減少したためであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、68,344千円減少し、90,512千円となりました。その主な要因は、長期借入金が69,000千円減少したためであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、287,225千円増加し、2,693,755千円となりました。その主な要因は、自己株式が47,905千円増加したものの、利益剰余金が337,097千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におきましては、順調に税引前当期純利益を計上した一方で、法人税等の支払額が増加したため、営業活動により獲得した資金は642,393千円（前事業年度は801,844千円の獲得）となりました。投資活動におきましては、ソフトウェアの開発や特許出願権等の取得などによって209,305千円の使用（前事業年度は240,025千円の使用）となりました。財務活動におきましては、長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得によって201,982千円の使用（前事業年度は153,981千円の使用）となりました。

(3) 経営成績の分析

(全般)

当事業年度の経営成績は、売上高4,497,319千円(前期比98.9%)、経常利益732,463千円(前期比116.6%)、当期純利益411,965千円(前期比116.2%)となりました。メモリアルデザインサービス事業は堅調に推移しましたが、パーソナルパブリッシング事業につきましては、特に海外市場や一般消費者市場におきまして、消費マインドの落ち込みや競争環境の激化により、売上高は前事業年度比減少となりました。利益面につきましては、高付加価値の遺影写真等の加工収入が好調であったうえ、費用面では、販売手数料、旅費交通費等が減少したため、利益は前事業年度を上回る結果となりました。

(売上高)

売上高は4,497,319千円(前期比98.9%)となりました。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、主力である遺影写真等の加工収入が堅調に推移し、それに伴い、インク等のサプライ品売上も順調に計上されました。その結果、売上高は1,976,722千円(前期比104.9%)となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、全般的に厳しい状況で推移いたしました。国内プロフェッショナル写真市場におきましては、堅調に推移しておりましたものの、東日本大震災により婚礼の延期等の影響を受けました。海外市場、一般消費者市場におきましては、新規参入が見られ、競争が激しくなっております。特に、一般消費者市場におきましては、東日本大震災以降、旅行の手控えなど環境は厳しいものとなっております。その結果、売上高は2,520,597千円(前年同期比94.7%)となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ、50,418千円減少し2,164,886千円となり、売上原価率は前事業年度に比べ、0.6ポイント良化し、48.1%となりました。これは主に、減価償却費の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、109,508千円減少し1,598,599千円となり、売上高販売費一般管理費比率は、前事業年度に比べ、2.0ポイント減少し、35.6%となりました。これは主に、ソフトウェア自社開発により、成功報酬型の手数料がなくなったこと、研究開発費が減少したこと、海外出張抑制により旅費交通費が減少したことなどによるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前事業年度に比べ、4,353千円減少し9,663千円となりました。これは主に、前事業年度に計上した助成金収入が減少したことによるものであります。

営業外費用は、前事業年度に比べ、3,317千円増加し11,034千円となりました。これは主に、円高の進行により為替差損が増加したことによるものであります。

特別損失は、前事業年度に比べ、18,067千円増加し32,079千円となりました。これは主に、ソフトウェアにかかる固定資産臨時償却費を計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業における生産設備やサーバー設備を中心に62,866千円の設備投資を行いました。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業における写真集発注ソフトウェアの開発等で、83,003千円のソフトウェア投資を行いました。

なお、当事業年度中は重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (広島市安佐南区)	本社機能、 パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業、エ アリアル イメージ ング事 業	統括業務施 設、画像 処理設 備、生 産設備等	296,313	137,061	236,059 (1,815)	49,782	719,215	116 [80]
関東支社 (千葉市美浜区)	メモリアル デザイン サービ ス事 業	画像処理設 備等	993		()	1,579	2,573	39 [26]
東京支社 (東京都港区)	パーソナル パブリッ シングサ ービス事 業	備品等	1,068		()	1,867	2,936	20 []
フューネラル事 業部 (広島市安佐南 区)	メモリアル デザイン サービ ス事 業	画像処理設 備等	191,578		134,699 (719)	7,059	333,337	85 [31]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 関東支社及び東京支社は、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料はそれぞれ19,386千円、15,212千円であります。
6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (広島市安佐南区)	全社共通	車両運搬具他	1,564	1,173

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (広島市 安佐南区)	パーソナルパ ブリッシング サービス事業	印刷設備	101,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 8月	既存設備 の更新
		印刷設備	57,000		自己資金	平成23年 10月	平成23年 11月	生産能力 10%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,660	43,660	東京証券取引所 マザーズ	単元株制度を採用しておりま せん。
計	43,660	43,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	250 (注) 1	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月16日 至平成24年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が取締役の場合、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が従業員の場合、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をすることができるものとする。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注)	1,140	43,660	14,250	490,300	14,535	606,585

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	18	21	17	3	2,346	2,412	
所有株式数 (株)		3,132	1,268	870	1,705	19	36,666	43,660	
所有株式数 の割合(%)		7.17	2.91	1.99	3.91	0.04	83.98	100.00	

(注) 自己株式1,794株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	14,090	32.27
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	2,246	5.14
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	1,794	4.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,039	2.38
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	950	2.17
木原 伸二	広島県広島市南区	810	1.86
ゲインウエル セキュリティー ズ アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	U2302-3,23F,BK OF EAST ASIA HARBOUR VIEW CENTRE,56GLOUCESTER RD,WANCHAI (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	767	1.76
功野 顕也	広島県広島市中区	744	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	531	1.22
福田 俊也	大阪府茨木市	480	1.10
計		23,451	53.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,794		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,866	41,866	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,660		
総株主の議決権		41,886	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号	1,794		1,794	4.11
計		1,794		1,794	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年9月7日)での決議状況 (取得期間平成22年9月8日~平成22年12月31日)	1,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	916	47,905
残存決議株式の総数及び価額の総額	84	2,094
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.4	4.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.4	4.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,794		1,794	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,900円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資、研究開発投資として、投入することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年7月22日定時株主総会決議	79,545	1,900

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	187,000	182,000	181,000	77,000	136,400
最低(円)	86,100	67,300	39,400	39,100	45,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	54,500	62,000	64,100	77,100	136,400	97,800
最低(円)	47,800	50,600	56,300	56,700	62,800	78,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長	C E O	福田 幸雄	昭和23年 3月 5日	昭和57年 5月 飛鳥写真工芸社創業 昭和58年 4月 株式会社飛鳥写真館設立 同社代表取締役社長（現任） 平成 7年 7月 当社設立 当社代表取締役社長 平成19年 5月 当社代表取締役社長兼 C E O（現任）	(注) 2	14,090
常務取締役	C O O	松尾 雄司	昭和36年10月 7日	平成 4年 8月 有限会社セイコー物産入社 平成10年 4月 当社入社 平成13年12月 当社フューネラル事業推進部長 平成14年 5月 当社フューネラル事業部長 平成14年 7月 当社取締役フューネラル事業部長 平成17年 5月 当社常務取締役 平成19年 5月 当社常務取締役 C O O（現任）	(注) 2	430
常務取締役	C F O 兼 A I 事業担 当	功野 顕也	昭和46年 1月12日	平成 9年 8月 監査法人トーマツ入所 平成11年 3月 当社入社 総務部長 平成13年 2月 当社管理部長 平成13年 7月 当社取締役管理部長 平成19年 5月 当社常務取締役 C F O 兼 管理部長 平成23年 5月 当社常務取締役 C F O 兼 A I 事業 担当（現任）	(注) 2	744
監査役 (常勤)		戸田 良一	昭和36年10月13日	平成 9年 3月 株式会社日本合同ファイナンス （現株式会社ジャフコ）入社 平成11年 8月 戸田公認会計士事務所設立 リベステ株式会社監査役（現 任） 平成12年 4月 当社常勤監査役（現任） 平成18年 3月 株式会社ウィーブ監査役	(注) 3	270
監査役		米今 喜作	昭和10年 8月10日	昭和29年 4月 国税庁税務講習所広島支所入所 平成 5年 7月 広島国税局調査査察部長 平成 6年 8月 米今喜作税理士事務所設立 平成 9年 5月 広島交通株式会社監査役 平成12年 7月 当社監査役（現任） 平成16年 6月 広島交通株式会社常勤監査役（現 任）	(注) 4	
監査役		小田 富美男	昭和32年 8月12日	平成 2年 1月 株式会社コアーズ入社 平成10年 5月 小田人事・システム研究所設立 平成19年 5月 株式会社丸和取締役管理本部長 平成20年 7月 当社監査役（現任）	(注) 5	
						15,534

- (注) 1 監査役戸田良一、監査役米今喜作及び監査役小田富美男は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役でありま
す。
- 2 任期は、平成22年 4 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 4 月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 3 任期は、平成21年 4 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 4 月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 4 任期は、平成23年 4 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 4 月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 5 任期は、平成20年 4 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 4 月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

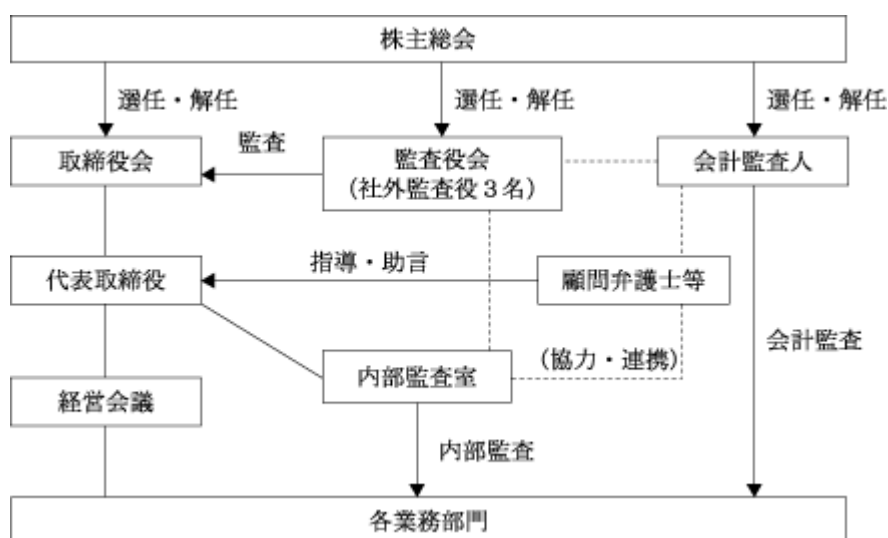
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を増大させ、社会から信頼される会社になる上で、経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することであり、

社会から信頼される会社になるため、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーを重要視しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの向上やコンプライアンスの強化は、当社の経営上の重要な課題であると認識しており、会社を構成する人員全てがステークホルダーに対して、どのように行動するべきかを共有し、浸透させる体制構築を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



イ 取締役会

取締役会は、平成23年4月30日現在取締役3名より構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関として、毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。

ロ 経営会議

経営会議は、取締役、常勤監査役に加え、各部門長により構成されており、迅速な経営判断を行うために、取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要事項の決定を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は平成23年4月30日現在監査役3名から構成されており、いずれも高い専門性を有する社外監査役であり、高い独立性を確保しております。毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見の表明を行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

なお、常勤監査役戸田良一は、独立役員であり、公認会計士としての専門知識を有し、また経営管理についても造詣が深いことから、独立した立場で高い経営監視機能を発揮しております。また、監査役米今喜作は、税理士としての専門知識を有し、また広く経営全般のアドバイス経験も豊富であります。監査役小田富美男は、人事、労務の分野での専門知識が豊富であり、また異業種での管理部門担当取締役も経験しております。いずれの監査役も、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査は、内部監査室（専任1名）として独立させることで権限を強化し、社長直轄の組織として、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言、勧告を行っております。内部監査室専任者は公認会計士の資格を有しており、高い専門性のもと有効な内部監査が機能していると考えております。

監査にあたって監査役と内部監査室は、緊密な連携を保ち、会計監査人との意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。また、内部監査室は、内部統制実施部門の自己点検結果を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役及び会計監査人に定期的に報告しております。

二 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 [役員状況]」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を専門性の高い社外監査役とし、企業統治の観点から監査を行うことで、外部からの客観的かつ中立の経営への監視機能は発揮できると考えており、現状の体制としております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談しアドバイスを受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、この他、随時公認会計士4名程度、会計士補等3名程度の補助者が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 芳樹
(継続監査年数はともに7年以内であります。)

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制およびコンプライアンス体制については、代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバーを委員とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を立ち上げ、毎月1回開催し、リスクに関する情報の収集、評価を行うとともに、コンプライアンス規範およびリスク管理規程の整備・運用や従業員への教育を随時進めております。また、適宜顧問弁護士に相談し、コンプライアンスの強化に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,940	83,940				3
社外監査役	8,124	8,124				3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

役員の退職慰労金につきましては、常勤役員を対象とし、在任中の功労に応じて支給する方針であります。そのため、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。その決定は、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

また、役員のストック・オプション、賞与につきましては、業績動向等によりまして、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 35,300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	100,000	38,600	当社の取引銀行として良好な関係を保ち、財務活動をより円滑に推進するためであります

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	100,000	35,300	当社の取引銀行として良好な関係を保ち、財務活動をより円滑に推進するためであります

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び第16期事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、当法人が開催する研修等に参加し、情報収集に努め、社内でも共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,346	1,144,449
受取手形	226	1,636
売掛金	515,117	521,963
商品及び製品	60,083	92,935
原材料	51,478	45,754
仕掛品	9,729	8,892
前払費用	10,450	15,501
繰延税金資産	69,565	73,637
その他	4,496	718
貸倒引当金	7,229	7,532
流動資産合計	1,627,264	1,897,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 656,845	1 663,732
減価償却累計額	147,490	180,338
建物（純額）	509,354	483,393
構築物	12,451	12,451
減価償却累計額	4,939	5,890
構築物（純額）	7,511	6,560
機械及び装置	696,871	716,162
減価償却累計額	458,655	579,101
機械及び装置（純額）	238,215	137,061
工具、器具及び備品	286,094	278,499
減価償却累計額	211,814	218,210
工具、器具及び備品（純額）	74,279	60,288
土地	1 370,758	1 370,758
有形固定資産合計	1,200,119	1,058,062
無形固定資産		
特許出願権等	-	57,917
ソフトウェア	212,499	182,568
その他	3,612	15,172
無形固定資産合計	216,111	255,658

	第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,600	35,300
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	590	290
長期前払費用	3,139	2,000
固定化営業債権等	7,510	7,510
繰延税金資産	30,266	48,708
保険積立金	58,145	61,169
敷金及び保証金	40,756	41,055
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	7,516	7,513
投資その他の資産合計	172,876	189,905
固定資産合計	1,589,107	1,503,627
資産合計	3,216,372	3,401,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,497	77,129
1年内返済予定の長期借入金	1 79,024	1 69,000
未払金	101,057	85,048
未払費用	51,592	53,996
未払法人税等	168,900	178,000
未払消費税等	35,418	23,931
前受金	7,880	10,875
預り金	8,616	9,034
賞与引当金	105,000	110,300
流動負債合計	650,985	617,316
固定負債		
長期借入金	1 146,723	1 77,723
退職給付引当金	12,134	12,789
固定負債合計	158,857	90,512
負債合計	809,842	707,829

	第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,370,974	1,708,071
利益剰余金合計	1,372,667	1,709,764
自己株式	74,644	122,549
株主資本合計	2,394,908	2,684,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,131
評価・換算差額等合計	833	1,131
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,406,529	2,693,755
負債純資産合計	3,216,372	3,401,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高		
役務収益	1,290,299	1,388,457
製品売上高	2,666,275	2,526,004
商品売上高	588,776	582,856
売上高合計	4,545,351	4,497,319
売上原価		
役務原価	490,553	538,117
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,335	5,286
当期製品製造原価	1,361,107	1,273,041
合計	1,367,443	1,278,327
製品他勘定振替高	¹ 23,457	¹ 27,412
製品期末たな卸高	5,286	5,140
製品売上原価	1,338,698	1,245,774
商品売上原価		
商品期首たな卸高	52,691	54,796
当期商品仕入高	406,731	437,076
合計	459,423	491,873
商品他勘定振替高	² 18,574	² 23,084
商品期末たな卸高	54,796	87,794
商品売上原価	386,051	380,993
売上原価合計	2,215,304	2,164,886
売上総利益	2,330,047	2,332,433
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,708,107	^{3, 4} 1,598,599
営業利益	621,940	733,834
営業外収益		
受取利息	352	371
受取配当金	625	557
受取手数料	993	913
助成金収入	10,667	7,114
その他	1,379	706
営業外収益合計	14,017	9,663
営業外費用		
支払利息	4,192	2,984
為替差損	3,490	7,643
その他	34	406
営業外費用合計	7,717	11,034
経常利益	628,239	732,463

	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	5 13,454	5 4,385
投資有価証券売却損	558	-
固定資産臨時償却費	6 -	6 27,694
特別損失合計	14,012	32,079
税引前当期純利益	614,251	700,383
法人税、住民税及び事業税	277,570	309,596
法人税等調整額	17,975	21,178
法人税等合計	259,595	288,417
当期純利益	354,656	411,965

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)		第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	404,584	82.5	445,073	82.7
経費		85,969	17.5	93,043	17.3
役務原価		490,553	100.0	538,117	100.0

(脚注)

第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
支払リース料 29,951千円	支払リース料 33,581千円
備品消耗品費 16,355	地代家賃 13,936
地代家賃 13,913	備品消耗品費 13,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		第16期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	582,252	42.9	564,966	44.4
労務費		473,351	34.9	471,849	37.1
経費		302,259	22.2	235,387	18.5
当期総製造費用		1,357,863	100.0	1,272,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,973		9,729	
合計		1,370,837		1,281,933	
期末仕掛品たな卸高		9,729		8,892	
当期製品製造原価		1,361,107		1,273,041	

(脚注)

第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	第16期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 210,625千円	減価償却費 150,192千円
保守料 35,204	保守料 35,999
水道光熱費 18,688	水道光熱費 19,418
備品消耗品費 10,958	備品消耗品費 7,487
外注加工費 5,519	旅費交通費 4,995

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091,186	1,370,974
当期変動額		
剰余金の配当	74,868	74,868
当期純利益	354,656	411,965
当期変動額合計	279,787	337,097
当期末残高	1,370,974	1,708,071
利益剰余金合計		
前期末残高	1,092,879	1,372,667
当期変動額		
剰余金の配当	74,868	74,868
当期純利益	354,656	411,965
当期変動額合計	279,787	337,097
当期末残高	1,372,667	1,709,764
自己株式		
前期末残高	74,644	74,644
当期変動額		
自己株式の取得	-	47,905
当期変動額合計	-	47,905
当期末残高	74,644	122,549

	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,115,120	2,394,908
当期変動額		
剰余金の配当	74,868	74,868
当期純利益	354,656	411,965
自己株式の取得	-	47,905
当期変動額合計	279,787	289,191
当期末残高	2,394,908	2,684,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	839	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	1,965
当期変動額合計	1,673	1,965
当期末残高	833	1,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	839	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	1,965
当期変動額合計	1,673	1,965
当期末残高	833	1,131
新株予約権		
前期末残高	10,787	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,787	10,787
純資産合計		
前期末残高	2,125,068	2,406,529
当期変動額		
剰余金の配当	74,868	74,868
当期純利益	354,656	411,965
自己株式の取得	-	47,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	1,965
当期変動額合計	281,460	287,225
当期末残高	2,406,529	2,693,755

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	第16期 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,251	700,383
減価償却費	339,233	276,418
固定資産臨時償却費	-	27,694
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,631	2,116
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,900	5,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,992	655
受取利息及び受取配当金	977	929
支払利息	4,192	2,984
為替差損益（ は益）	12	1
固定資産除却損	13,454	4,385
投資有価証券売却損益（ は益）	534	-
売上債権の増減額（ は増加）	23,218	10,072
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,819	26,291
仕入債務の増減額（ は減少）	4,079	16,367
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,769	11,486
その他	30,704	11,894
小計	999,755	942,899
利息及び配当金の受取額	963	891
利息の支払額	4,076	2,868
法人税等の支払額	194,798	298,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,844	642,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,348	66,913
無形固定資産の取得による支出	67,317	139,405
投資有価証券の売却による収入	4,621	-
貸付けによる支出	3,450	-
貸付金の回収による収入	1,550	300
その他	4,080	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,025	209,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	78,996	79,024
配当金の支払額	74,985	74,905
自己株式の取得による支出	-	48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,981	201,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	407,824	231,103
現金及び現金同等物の期首残高	505,521	913,346
現金及び現金同等物の期末残高	913,346	1,144,449

【重要な会計方針】

項目	第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	第16期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 特許出願権等 5年 ソフトウェア（自社利用分）5年</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	第16期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度643千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
1 担保に供している資産 建物 72,212千円 土地 75,992 計 148,205 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 37,500 計 55,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	1 担保に供している資産 建物 70,078千円 土地 75,992 計 146,070 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 19,500 計 37,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,457千円</p> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 5,065千円 役務原価 8,207 販売費及び一般管理費 4,847 その他 453 計 18,574</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 137,454千円 広告宣伝費 184,786 発送配達費 88,063 貸倒引当金繰入額 9,484 役員報酬 92,064 給与手当 354,149 賞与引当金繰入額 47,951 退職給付費用 13,054 減価償却費 114,717 支払手数料 93,977</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 59,602千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 6,770千円 工具、器具及び備品 670 ソフトウェア 6,013</p> <p>6</p>	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,412千円</p> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 9,918千円 役務原価 9,696 販売費及び一般管理費 3,140 その他 328 計 23,084</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 82,302千円 広告宣伝費 178,309 発送配達費 83,501 貸倒引当金繰入額 2,030 役員報酬 92,064 給与手当 360,918 賞与引当金繰入額 45,479 退職給付費用 11,723 減価償却費 111,665 支払手数料 87,230</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 46,091千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 811千円 工具、器具及び備品 2,918 ソフトウェア 655</p> <p>6 固定資産臨時償却費は、写真集発注用ソフトウェアのバージョンアップに伴い、旧バージョンのソフトウェアの償却年数を見直したことによるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660			43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878			878

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						10,787
合計						10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7 月24日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成21年 4 月30日	平成21年 7 月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成22年 4 月30日	平成22年 7 月26日

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660			43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878	916		1,794

(変動事由の概要)

平成22年 9 月 7 日の取締役会決議による自己株式の取得 916株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						10,787
合計						10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 7 月23日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成22年 4 月30日	平成22年 7 月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 7 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,545	1,900	平成23年 4 月30日	平成23年 7 月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 913,346千円	現金及び預金 1,144,449千円
現金及び現金同等物 913,346	現金及び現金同等物 1,144,449

(リース取引関係)

第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																
リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,801</td> <td style="text-align: center;">4,421</td> <td style="text-align: center;">2,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,801	4,421	2,380	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,801</td> <td style="text-align: center;">5,781</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,801	5,781	1,020
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	6,801	4,421	2,380														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	6,801	5,781	1,020														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> </table>	1年以内	1,564千円	1年超	1,173	合計	2,738	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> </table>	1年以内	1,173千円	合計	1,173						
1年以内	1,564千円																
1年超	1,173																
合計	2,738																
1年以内	1,173千円																
合計	1,173																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	支払リース料	4,785千円	減価償却相当額	4,413	支払利息相当額	224	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	支払リース料	1,564千円	減価償却相当額	1,360	支払利息相当額	204				
支払リース料	4,785千円																
減価償却相当額	4,413																
支払利息相当額	224																
支払リース料	1,564千円																
減価償却相当額	1,360																
支払利息相当額	204																
4 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却相当額の算定方法 同左																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(金融商品関係)

第15期(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2ヶ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	913,346	913,346	
(2) 売掛金	515,117	515,117	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	38,600	38,600	
資産計	1,467,063	1,467,063	
(1) 買掛金	(93,497)	(93,497)	
(2) 未払法人税等	(168,900)	(168,900)	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(225,747)	(226,160)	(413)
負債計	(488,144)	(488,557)	(413)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	908,621			
売掛金	515,117			
合計	1,423,739			

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	79,024	69,000	69,000	8,723		
合計	79,024	69,000	69,000	8,723		

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2ヶ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,144,449	1,144,449	
(2) 売掛金	521,963	521,963	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	35,300	35,300	
資産計	1,701,713	1,701,713	
(1) 買掛金	(77,129)	(77,129)	
(2) 未払法人税等	(178,000)	(178,000)	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(146,723)	(146,863)	(140)
負債計	(401,852)	(401,993)	(140)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,139,113			
売掛金	521,963			
合計	1,661,076			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	69,000	69,000	8,723			
合計	69,000	69,000	8,723			

(有価証券関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	38,600	37,200	1,400
債券			
その他			
小計	38,600	37,200	1,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	38,600	37,200	1,400

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	4,621	24	558
合計	4,621	24	558

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	35,300	37,200	1,900
債券			
その他			
小計	35,300	37,200	1,900
合計	35,300	37,200	1,900

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第15期(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第15期 (平成22年 4月30日)	第16期 (平成23年 4月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,134千円	退職給付引当金	12,134	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,789千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,789</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,789千円	退職給付引当金	12,789				
退職給付債務	12,134千円												
退職給付引当金	12,134												
退職給付債務	12,789千円												
退職給付引当金	12,789												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,604</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	693千円	ロ.確定拠出年金への掛金支払額	27,910	退職給付費用	28,604	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">28,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,931</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	690千円	ロ.確定拠出年金への掛金支払額	28,240	退職給付費用	28,931
イ.勤務費用	693千円												
ロ.確定拠出年金への掛金支払額	27,910												
退職給付費用	28,604												
イ.勤務費用	690千円												
ロ.確定拠出年金への掛金支払額	28,240												
退職給付費用	28,931												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100	150

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年 2月15日	平成19年 2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年 2月15日 至 平成21年 2月15日	自 平成19年 2月15日 至 平成21年 2月15日
権利行使期間	自 平成21年 2月16日 至 平成24年 2月15日	自 平成21年 2月16日 至 平成24年 2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100	150

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,910</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,235</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">69,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">69,565</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,906</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,905</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,218</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">30,832</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,266</td></tr> </table>	賞与引当金	42,460千円	貸倒引当金	1,995	未払事業税	12,910	未払事業所税	2,235	未払販売手数料	425	未払社会保険料	6,015	たな卸資産評価損	2,474	未払確定拠出年金	964	貯蔵品	84	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	69,565	繰延税金資産の純額	69,565	退職給付引当金	4,906	ソフトウェア	13,905	投資有価証券評価損	9,218	貸倒引当金	2,802	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	30,832	その他有価証券評価差額金	566	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	566	<hr/>		繰延税金資産の純額	30,266	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,598千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,999</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,432</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,534</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">73,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,637</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,171</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,749</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">48,708</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,708</td></tr> </table>	賞与引当金	44,598千円	貸倒引当金	1,995	未払事業税	13,999	未払事業所税	2,269	未払販売手数料	580	未払社会保険料	6,432	たな卸資産評価損	2,534	未払確定拠出年金	1,018	貯蔵品	208	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	73,637	繰延税金資産の純額	73,637	退職給付引当金	5,171	ソフトウェア	30,749	投資有価証券評価損	9,217	貸倒引当金	2,802	その他有価証券評価差額金	768	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	48,708	<hr/>		繰延税金資産の純額	48,708
賞与引当金	42,460千円																																																																																								
貸倒引当金	1,995																																																																																								
未払事業税	12,910																																																																																								
未払事業所税	2,235																																																																																								
未払販売手数料	425																																																																																								
未払社会保険料	6,015																																																																																								
たな卸資産評価損	2,474																																																																																								
未払確定拠出年金	964																																																																																								
貯蔵品	84																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(流動)合計	69,565																																																																																								
繰延税金資産の純額	69,565																																																																																								
退職給付引当金	4,906																																																																																								
ソフトウェア	13,905																																																																																								
投資有価証券評価損	9,218																																																																																								
貸倒引当金	2,802																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(固定)合計	30,832																																																																																								
その他有価証券評価差額金	566																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債(固定)合計	566																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	30,266																																																																																								
賞与引当金	44,598千円																																																																																								
貸倒引当金	1,995																																																																																								
未払事業税	13,999																																																																																								
未払事業所税	2,269																																																																																								
未払販売手数料	580																																																																																								
未払社会保険料	6,432																																																																																								
たな卸資産評価損	2,534																																																																																								
未払確定拠出年金	1,018																																																																																								
貯蔵品	208																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(流動)合計	73,637																																																																																								
繰延税金資産の純額	73,637																																																																																								
退職給付引当金	5,171																																																																																								
ソフトウェア	30,749																																																																																								
投資有価証券評価損	9,217																																																																																								
貸倒引当金	2,802																																																																																								
その他有価証券評価差額金	768																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(固定)合計	48,708																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	48,708																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																								

(資産除去債務関係)

第16期(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第15期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

第16期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

なお、「エアリアルイメージング事業」は第16期より開始した事業であります。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	財務諸表計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,715	2,661,636	4,545,351		4,545,351
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,883,715	2,661,636	4,545,351		4,545,351
セグメント利益	626,777	339,622	966,400	344,460	621,940
その他の項目					
減価償却費	25,590	296,406	321,997	17,236	339,233

(注) 1 セグメント利益の調整額 344,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	財務諸表計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,976,722	2,520,597		4,497,319		4,497,319
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,976,722	2,520,597		4,497,319		4,497,319
セグメント利益又は損失()	654,410	423,374	6,490	1,071,294	337,460	733,834
その他の項目						
減価償却費	25,665	232,573	2,143	260,381	16,037	276,418

(注) 1 セグメント利益の調整額 337,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	第16期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額	55,998円84銭	64,084円66銭
1株当たり当期純利益金額	8,289円85銭	9,737円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第15期	第16期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,406,529	2,693,755
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	10,787	10,787
普通株式に係る純資産額(千円)	2,395,742	2,682,968
普通株式の発行済株式数(株)	43,660	43,660
普通株式の自己株式数(株)	878	1,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,782	41,866

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第15期	第16期
損益計算書上の当期純利益(千円)	354,656	411,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,656	411,965
普通株式の期中平均株式数(株)	42,782	42,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)	同左

(重要な後発事象)

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社広島銀行	100,000	35,300
		小計	100,000	35,300
計		100,000	35,300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	656,845	6,886		663,732	180,338	32,847	483,393
構築物	12,451			12,451	5,890	950	6,560
機械及び装置	696,871	23,750	4,458	716,162	579,101	124,092	137,061
工具、器具及び備品	286,094	32,229	39,824	278,499	218,210	43,302	60,288
土地	370,758			370,758			370,758
建設仮勘定		10,322	10,322				
有形固定資産計	2,023,020	73,188	54,605	2,041,604	983,541	201,193	1,058,062
無形固定資産							
特許出願権等		59,914		59,914	1,997	1,997	57,917
ソフトウェア	330,311	71,442	7,974	393,779	211,210	100,717	182,568
その他	3,612	48,343	36,783	15,172			15,172
無形固定資産計	333,923	179,700	44,757	468,866	213,207	102,715	255,658
長期前払費用	4,212		934	3,278	1,277	204	2,000
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

特許出願権等	特許出願権等の取得	59,914千円
ソフトウェア	業務向け写真集発注ソフト開発	40,565
無形固定資産(その他)	業務向け写真集発注ソフト開発	33,416

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	印刷機用サーバーの除却	8,327
無形固定資産(その他)		ソフトウェア勘定への振替	36,783

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	79,024	69,000	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,723	77,723	1.57	平成25年4月29日～ 平成25年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	225,747	146,723		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
69,000	8,723		

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち10,800千円および長期借入金のうち12,323千円は、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,745	7,483	1,816	5,366	15,045
賞与引当金	105,000	110,300	105,000		110,300

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、5,106千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、260千円は貸倒懸念債権の個別見積による一部戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,336
預金	
当座預金	3,472
普通預金	235,286
別段預金	353
定期預金	900,000
小計	1,139,113
合計	1,144,449

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鐘源	912
株式会社南都公益社	423
写真のミムラ	300
合計	1,636

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	1,036
平成23年6月満期	300
平成23年7月満期	300
合計	1,636

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SBIペリトランス株式会社	33,992
ヤマトフィナンシャル株式会社	12,032
鹿児島県経済農業協同組合連合会	11,518
三菱UFJリース株式会社	11,262
有限会社レーヴ青山	11,066
その他	442,090
合計	521,963

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
515,117	4,707,637	4,700,791	521,963	90.0	40.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
システム機器	39,262
サプライ用品	48,532
小計	87,794
製品	
写真集	5,140
小計	5,140
合計	92,935

e 原材料

区分	金額(千円)
印刷材料	7,787
製本材料	18,368
その他	19,599
合計	45,754

f 仕掛品

区分	金額(千円)
写真集	8,892
合計	8,892

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
広島洋紙株式会社	15,103
東洋インキ中四国株式会社	12,822
エプソン販売株式会社	7,751
有限会社サンリボン	5,251
ダイヤモンド株式会社	4,469
その他	31,730
合計	77,129

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	120,120
未払住民税	23,303
未払事業税	34,575
合計	178,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高 (千円)	1,061,689	1,033,374	1,270,091	1,132,165
税引前 四半期純利益金額 (千円)	175,953	119,031	287,557	117,841
四半期純利益金額 (千円)	101,873	70,406	168,408	71,278
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,381.21	1,651.86	4,014.92	1,702.53

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス http://www.asukanet.co.jp
株主に対する特典	毎年1回、4月30日現在の株主に対し、自社サービス（マイブック）の割引利用券を以下の基準により贈呈する。 1株以上4株以下 1,000円割引利用券2枚 5株以上 2,000円割引利用券3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第15期)	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月26日 中国財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月26日 中国財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第16期第1四半期) (第16期第2四半期) (第16期第3四半期)	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日 自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成22年9月13日 中国財務局長に提出 平成22年12月14日 中国財務局長に提出 平成23年3月14日 中国財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月26日 中国財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	平成22年10月1日、平成22年11月1日、平成22年12月1日、平成23年1月4日		中国財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成22年10月1日提出分、平成23年1月4日提出分		平成23年3月14日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月23日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 芳 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスカネットが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月22日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 芳 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスカネットが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。